

地域公共人材大学連携事業 News Letter —第3号 (2009/10/30)

お知らせ

☆ 2009 年度 第 2 回運営協議会および幹事会は 11 月下旬を予定しています (調整中)。

オール京都で
「地域公共人材」を育て
活用するために——



本事業は、協働型社会に求められるセクター横断型の人材を育成するために、京都の公共政策学部・大学院をもつ大学ならびに各種自治体・団体等が連携して、教育・研修プログラムおよび履修証明制度を活用した「地域資格認定制度」の開発に取り組むものです。

大学・大学院ならびに研修機関等が提供する教育・研修プログラムにかかる社会的資源の共有を実現し、それらのプログラムが「地域資格認定制度」にふさわしい質を獲得することを目指しています。

この地域資格認定制度の構築により、産官学民のセクターを横断する活動を担うことができる「地域公共人材」を育成し、セクター横断型の人事交流と人材の最適配置を促し、活力のある地域社会の現出を期待しています。(HPより抜粋)

- >>01 表紙
第2回運営協議会についてのお知らせ
第2回幹事会についてのお知らせ
- >>02 連載「地域公共政策士(仮)」への視点(2)
「ソーシャル・イノベーターとしての公共政策士」
——今里滋 (同志社大学)
- >>03 えきまえ—論考と視座(2)
「“キャプストーン”って何？」
——青山公三 (京都府立大学)
- >>04 調査活動の報告
大学が関与する地域資格制度に関する調査
ESDプランナー (北海道教育大学) の調査報告
- >>05 研究NOTE
地域資格付与スキーム
小耳情報—単位とポイント—
- >>06 活動スケジュール (2009.7~2009.10)
幹事会/運営協議会/WG
資格フレーム専門部会/合同研究会など
- >>07 NOTICE
書籍・雑誌 一覧
各大学の活動、取組みの告知欄設置のお知らせ
- >>XX 編集後記

http://www.ryukoku.ac.jp/uni_cola/index.html



本事業は、左記の6大学および下記の協力団体ともに行われています。京都産業大学 (オブザーバー)、京都府、京都市、(財)京都市町村振興協会、きょうとNPOセンター、(財)大学コンソーシアム京都、(財)京都市景観・まちづくりセンター、京都商工会議所、(社)京都経済同友会

ソーシャル・イノベーターとしての公共政策士

同志社大学 今里滋

言うまでもなく、地域公共政策とは、地域社会に生起する公共的問題 (=病気) を解決するための解決策 (=処方箋) を意味します。人間の病気を治すための処方箋を書くのは医師に限られていますが、では、社会の病気とも言える公共的問題を解決するための政策の立案と実施の主体は誰なのでしょう？まず考えられるのは議員や首長、自治体職員等の公務員です。しかし、多くの地方議員には政策を自ら条例等の自治立法に練り上げていく意欲、能力および経験に乏しい場合が多く、トップに居る首長が自ら個別具体的な問題に対処することは困難かつ不適切であり、職員はタテ割りの壁に阻まれ、予算や権限がない場合は徒手空拳に甘んぜざるを得ないことが多々あります。税金が落ち込み人員削減で公務員の数が減るにつれ、国や自治体等の公式かつ伝統的な政府部門への公共問題解決の期待度も下がっているのが現状です。

一方、まったく異なる立場と発想から公共的問題の解決を目指すソーシャル・ビジネスないし社会的企業という潮流が世界中で大きなうねりになりつつあります。2006年度ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏のグラミン・システムは、それまで貧困故に信用保証を認められなかった農村部女性に資金を提供するマイクロ・クレジットや総合情報端末としての廉価な携帯電話を彼女らに提供するグラミン・フォン等で、バングラディッシュの農村部から貧困を放逐しつつあります。このシステムは途上国はもちろん、米国にも“上陸”し、ニューヨーク市やオマハ市で開業しています。これまでの政府や金融機関が思いもつかなかった無条件の「信頼 (trust)」で貸し手と借り手を結ぶ新たな発想が貧困という社会的病気を治癒する“特効薬”となったわけです。ソーシャル・ビジネスの特徴は、新たな社会的価値を生むそうした発想を事業化する点に特徴があります。事業委託のように政府の代理人となるのではなく、熱いパッション、強いミッション、そしてクールなアイデアとマネジメントで自ら社会の病気を治す“医院”を開業する、いわばソーシャル・ドクターが社会

起業家なのです。同志社大学大学院総合政策科学研究科は 2007 年にそうした社会起業家を育成するソーシャル・イノベーション研究コースを開設しました。このコースは、医者になるには医学理論のみならず臨床研修が不可欠であるように、キャンパス内にとどまって研究するだけでなく、“患者”がいる現場での実践的学びこそが肝要という理由から、学外に臨床研究用施設を開いたのが特徴です。具体的には町家キャンパス江湖館と、左京区大原の同志社農場農縁館です。これらの施設を使って大学院生は様々な社会実験に取り組みます。自らの“処方箋”が有効であるか、研究サポーターも交えて、実証するのです。たとえば、農場で綿を育て紡いで糸にして織り上げ自然素材で染めて衣服に仕立てるといった「スロークローズ」の精神的効果や連帯経済への寄与を検証する、きわめて実践的な研究などが行われています。

公共政策士は評論家であってはなりません。社会の病理に立ち向かい体を張ってでも患者を救い出す「赤ひげ」のようなプロフェッションであってこそ、その社会的有用性も高まるのだと思います。



写真上…スロークローズの実験
写真下…町家キャンパス江湖館



※本事業では、地域の新しい公共人材の育成に必要な仕組みを探るべく、各機関の人材育成の現状報告と意見交換、情報共有を行う場としてFD検討準備委員会(通称:FD)を開催しています。本連載では「紙面上のFD」をコンセプトに、各大学の取組みを紹介します。



“キャプストーン” って何？

青山 公三（京都府立大学）

本稿ではこの戦略的大学連携支援事業で導入しようとしている「キャプストーン(Capstone)プログラム」について考えてみたいと思います。

＜キャプストーンとは？＞

そもそも「キャプストーン」とは何かというと、もともとはピラミッドなどの大きな石造の構築物の頂上に置く冠石のこと示す言葉でした。そのことを踏まえて、米国の多くの大学院などでは、「大学院での勉強の最後の総仕上げのプログラム」という意味で、「キャプストーンプログラム」が使われるようになってきました。「総仕上げ」というなら、修論もその中に入るとも言えますが、通常「キャプストーン」という場合、複数の学生たちがチームを組み、在学中に学んだ様々な知識や考え方を駆使して具体的なプロジェクトに取り組む卒業プログラムを指します。キャプストーンを取れば修論は書かなくても良いことが多くなっています。

＜ニューヨーク大学のキャプストーンの経験＞

私が在学したことのあるニューヨーク大学ワグナー公共政策大学院の場合、都市政策、国際行政、公共及びノンプロフィット、健康・医療など4つの専攻がありました。各専攻に応じてキャプストーンプログラムがありましたが、プログラム自体を専攻毎に関係のノンプロフィット団体に委託していました。

私が属した都市政策専攻の場合、Project for Public Space (PPS) という団体が指導と実行を担当しました。キャプストーンは毎週連続した2時限分（3時間）の枠が取っており、1年かけて実施されます。最初の2週間はひたすらキャプストーンとは何か、チーム作業とは何か、クライアントの要求をどう政策にしていけるのかなど、キャプストーンについての基礎的なレクチャーが続きます。

2週間の基礎的な話が終わると、いよいよチームに分かれての作業開始です。約20名の都市政策専攻の院生を5つのチームに分け、キャプストーンが開始します。

PPSはキャプストーンプログラムが始まる前にまずクライアントと称する具体的なプロジェクト課題を持つ5つの団体、組織を大学の周辺から探し出していました。商店街活性化やオープンスペースの活用、地域の環境整備等々、具体的な地域課題が提示され、5つのチームがそれぞれ担当する地域課題を選びます。

各チームはそれぞれのクライアントから彼らの日頃からの問題点や課題を聞き出し、それに基づいて具体的な課題に対応するインタビュー調査やアンケート調査、交通量調査など必要な調査計画を自ら立て、実施し、分析します。そしてチームとしての提言をまとめ、報告書を作成します。

プログラムの最後にはレポートセッションがあって、クライアントへの報告、ポスターセッションが開かれます。学内のポスターセッションは、他の専攻も含めてのセッションで、病院の改善計画や、国際機関のプログラム改善提案などもあって面白い。提案の中には事後に実現されたものも少なくありません。例えば商店街チームの提案のうち、パーキングメーター廃止や歩道拡幅、インフォメーション表示の設置など、後に実現された例もあります。そしてまた、ニューヨーク市内の他の3つの都市政策系の大学院が実施した同様のキャプストーンもあって、その合同発表会も開催されます

＜公共政策系大学院に必要な実践プログラム＞

このように、キャプストーンプログラムは、大学院の総仕上げのプロジェクトとして、大学で学んだ学問を、実際の社会で使ってみようとする実践的な試みであり、特に公共政策系の大学院においては重要性が高く評価されています。

その意味で、今回の戦略的大学連携支援事業において、こうしたプログラムを導入しようとすることは大変重要な意味を持っています。単に学問上の勉強だけではなく、実践も試みようという取り組みは公共政策を学ぶ人材にとっては不可欠です。

米国の公共政策系の大学院では、キャプストーンのような卒業プログラムでなくても、実践論を取り入れているところは多くあります。ハーバード大学のケネディスクールでは、様々な政策立案の事例を、徹底的に検討する「ケースメソッド」なども行われていて、大きな評価を得ています。

ぜひ今回の戦略的大学連携支援事業の中で各大学のキャプストーンプログラムの合同報告会も実現したいものです。

≫04 調査活動の報告

●大学が関与する地域資格制度に関する調査

現在、地域資格制度およびカリキュラム開発の参考となる国内事例の網羅的な情報収集を目的に、関連分野における履修証明制度や独自の資格制度、教育カリキュラム等を実施している大学・関連機関を対象としたヒアリング調査を実施しています。実際に運用されている地域資格の概要、地域や企業との連携のあり方、資格活用の現状、マネジメント方法、また履修証明制度との関連などについての情報を収集しています。

調査対象の候補地は下表の通りです。(年度末発行予定の2009年度調査報告書に詳細を掲載予定)

日程	調査対象	訪問先	※採択事業名
10月26日(月)	ESDプランナー	北海道教育大学釧路校ESD推進センター(北海道)	文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」(平成20年度)
11月16日(月)	(専門)社会調査士	一般社団法人社会調査協会(東京都)	----
11月17日(火)	環境管理修復・地域資源活用人材養成ユニット	島根大学大学院生物資源科学研究科(島根県)	文部科学省 科学技術振興調整費(平成19年度)「地域再生人材創出拠点の形成事業」
未定	長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』	長岡大学イノベーション人材開発センター(新潟県)	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」(平成19年度)
未定	地域活性化プランナーの学び直し教育推進プログラム	滋賀大学淡海地域政策フォーラム支援室(滋賀県)	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」(平成21年度)
未定	環境経済評価士	金沢学院大学(石川県)	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」(平成20年度)

※他にも、履修証明制度の学内調整に向けた事務方の調査を11月～12月に2カ所程度予定しています(調整中)

●北海道教育大学「ESDプランナー」資格

日時：10月26日(月) 10:00～15:00

場所：ESD推進センター(釧路校)

まずは、大学独自の資格を運用する北海道教育大学釧路校にヒアリング調査に伺いました。

釧路校の地域教育開発専攻では、ESD(持続可能な開発に向けた教育)をローカルに推進するファシリテーターを養成する授業科目を多数用意し、それらを履修して条件を満たした学生に、独自資格「ESDプランナー」を付与しています。在学生については教員養成に主眼を置き、専攻におけるそれぞれの専門性を前提に、その追加的能力として「ESDプランナー」資格を認証します。また、学生向けのESD関連講座を市民にも公開し、在学生以外に対しても資格認証を行っています。

ESDプランナーを取得するためにはカリキュラムの最終段階で「チャレンジプロジェクト」という地域活動を行う必要があります。これは地域のNPOや社会教育施設と交流しながら行うプロジェクトで、ESDプランナー資格取得のための特別講座です。企画からコーディネート、実践と問題発見、課題解決までの全てを学生がグループワークで行い、評価は学生たちによる成果報告と8名の教員による審査によって行われます。

今後、本事業における地域公共政策士資格の要となるであろう「キャプストーン」の具体化に向けて、釧路校の「チャレンジプロジェクト」は非常に参考になる事例です。



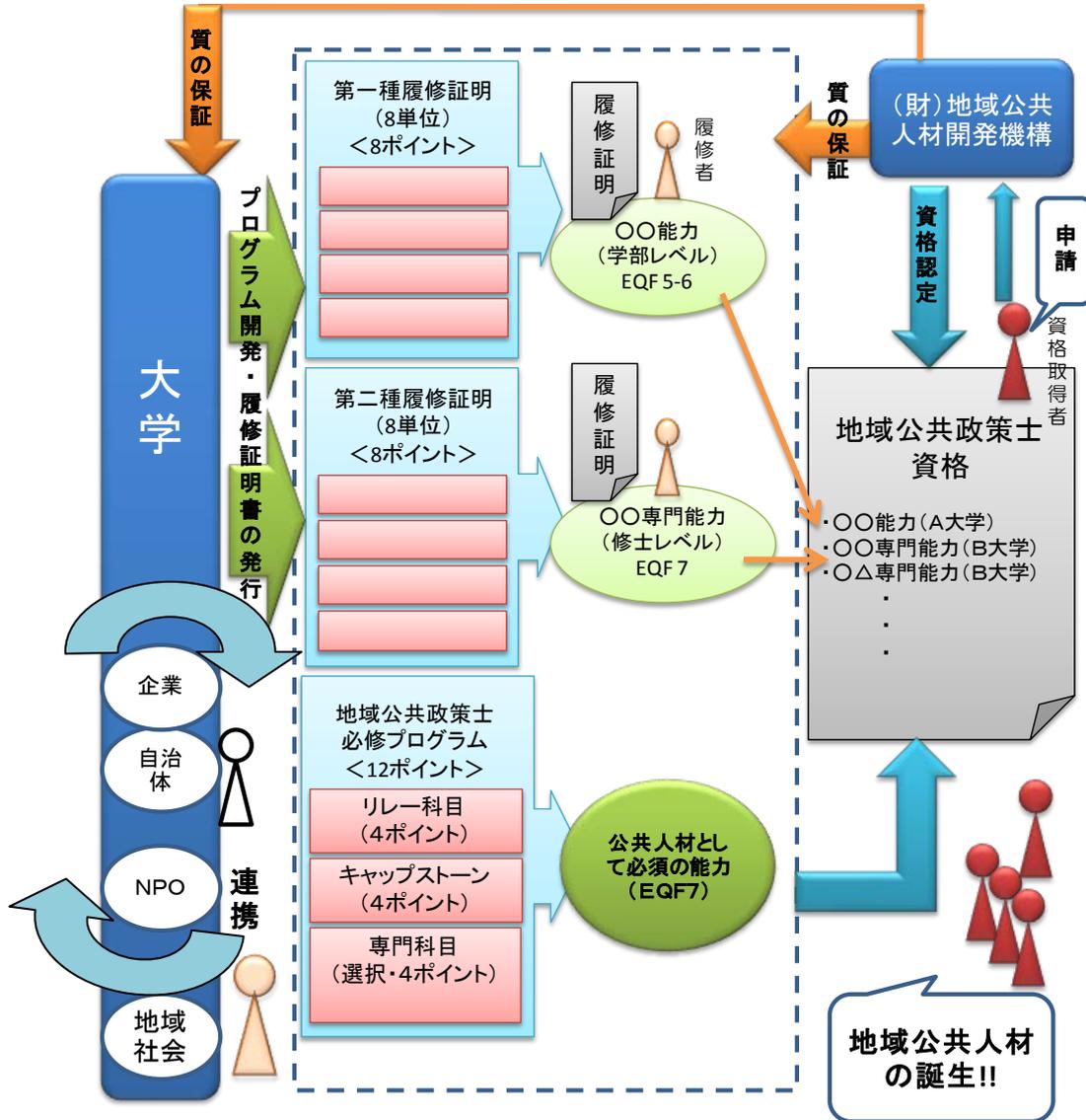
釧路校ヒアリングの様子

※11月以降の国内調査にご参加いただける方を募集しております。積極的なご参加をお待ちしております。

※調査の詳しい資料、報告書等は、オフィスの本棚に所蔵しています。年度末の報告書にも掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

<京都版> 地域資格付与スキーム (案)

戦略的大学連携支援事業が創造する資格付与スキームは、人材や資格の「質保証の仕組み」が内部に組み込まれていることが特徴的です。第三者機関による質保証を、本年度スタートした一般財団法人地域公共人材開発機構が責任を持って担う仕組みになっています。下図はLORCカリキュラムWG（6月～7月）の議論で明確化された概念図です。（※〇〇能力、〇〇専門能力は現段階では仮称）

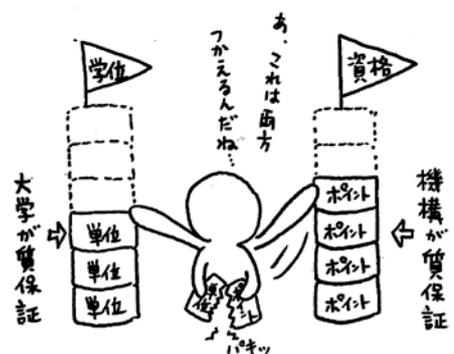


※EQF : European Qualifications Framework (欧州資格フレームワーク) では、学習レベルを1～8に分類し、学部レベルをEQF 5～6、修士レベルをEQF 7と規定しています。

小耳情報 一単位とポイント

EUの資格フレームワーク (EQF) では、学位につながる「単位 (クレジット)」とは別に職能資格を得るための「ポイント」があり、積み重ね式で資格が取得できます。今回調査した北海道教育大学の「ESD プランナー」資格も、学位取得のための単位とは別に「ESD ポイント」を設けて、資格認証を運用していました。

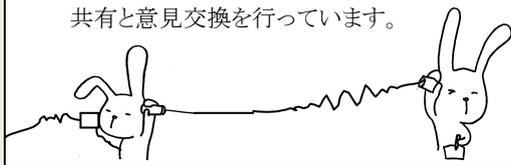
私たちの事業では、単位を大学が、ポイントを機構が、質を保証する仕組みを目指しています。



≫06 活動スケジュール（2009年7月～10月）

○資格フレーム専門部会がスタート！

- 6月から開催していたLORCカリキュラムWGは、7月6日に全4回を終え、「地域公共人材資格フレームに関するたたき台」と「キャップストーンに関する議論たたき台」を成果資料として提出しました。（※前頁参照）
- LORCのWGの成果を受け、8月からは本事業において地域公共人材資格フレーム専門部会を設け、連携大学における実現可能性や具体的な仕組みについて、情報共有と意見交換を行っています。



○合同研究会（8月27日） ←-----



地域資格制度フレーム検討委員会、地域公共人材のための教育・研修プログラムの社会的認証基準策定委員会、および戦略的連携支援事業で、合同研究会を開催しました。

研究会は、文部科学省から石橋晶氏（高等教育局法規担当課長補佐）を講師にお迎えし、履修証明制度に関するご説明をいただくとともに、地域公共人材開発機構と本事業の現状と問題点・論点を報告することで、情報と問題意識の共有を図ることを目的としました。

今後、具体的な地域資格認定制度を形成していく中で、履修証明制度との整合性を図る必要があります。本年度の資格フレームの決定、来年度に予定している各大学における制度試行、また再来年度には制度の本格運用を目指すために、文部科学省との密な情報共有と、制度に対する本事業からの積極的かつ具体的な提案を行っていきます。

7月6日（月） LORCカリキュラムWG 第4回会合

時間：9時30分～11時30分

会場：京都駅前オフィス

7月8日（水） 第1回幹事会

時間：11時～13時

会場：京都駅前オフィス

内容：予算確認、LORCカリキュラムWGの報告、国内調査企画案、文部科学省ヒアリング調査にむけた対応の検討、広報活動、本年度FD検討準備委員会企画の概況など

8月5日（水） 第1回地域公共人材資格フレーム専門部会

時間：9時30分～11時30分

会場：京都駅前オフィス

内容：地域公共人材資格フレームおよびキャップストーンに関するたたき台と検討事項の説明、意見交換など

8月11日～8月18日 夏季休業期間

8月27日（木） 合同研究会

（第1回資格フレーム委員会・認証基準委員会）

（第2回地域公共人材資格フレーム専門部会）

時間：14時～16時

会場：京都駅前オフィス

9月25日（金） 第3回地域公共人材資格フレーム専門部会①

時間：18時30分～20時30分

会場：京都駅前オフィス

内容：事業と資格の趣旨説明、資格フレームたたき台と各大学における実現可能性、資格の妥当性、各大学の独自性あるプログラム開発のお願い、今年度のFDの予定など

参加大学：京都橘大学、龍谷大学

9月28日（月） 第3回地域公共人材資格フレーム専門部会②

時間：18時30分～20時30分

会場：京都駅前オフィス

参加大学：同志社大学、立命館大学、龍谷大学

10月1日（木） 第3回地域公共人材資格フレーム専門部会③

時間：10時30分～11時30分

会場：京都駅前オフィス

参加大学：佛教大学、京都府立大学、京都産業大学

10月20日（火） 第2回資格フレーム委員会

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：小山善彦氏（英国バーミンガム大学都市地域研究所客員講師）の講演「イギリスの資格履修制度」、質疑応答、意見交換

10月26日（月） 北海道教育大学調査

10月30日（金） 調整会議

時間：10時～12時

会場：京都駅前オフィス

内容：京都産業大学の連携校としての正式参加について、プログラム開発、その他今後に向けた意見交換

オフィスが所蔵する定期購読雑誌・書籍の一覧

関連書籍を購入いたしました。事業活動にご活用ください。

●新聞(定期購読)

京都新聞

●雑誌(定期購読)

< 地方自治、地域関係 >

『地方自治職員研修』公職研 (月刊)
『月刊自治研』自治研中央推進委員会 (月刊)

< 大学教育関係 >

『IDE-現代の高等教育』IDE 大学協会 (月刊)

< NPO 関係 >

『NPO ジャーナル』関西国際交流団体協議会 (季刊)



●書籍

書籍タイトル	著者	出版社
●参加・協働、大学と地域連携関連		
『協働コーディネーター—参加協働型社会を拓く新しい職能』	世古一穂 (2007)	ぎょうせい
『協働型ガバナンスとNPO—イギリスのパートナーシップ政策を事例として』	金川幸司 (2008)	晃洋書房
『地域再生と戦略的協働—地域ガバナンス時代のNPO・行政の協働』	岡田浩一、塚本一郎、藤江昌嗣 (2006)	ぎょうせい
『協働で地域づくりを「変える」「つなぐ」「活かす』	NPO法人まちづくり政策フォーラム (2006)	ぎょうせい
『市民参加のまちづくり 戦略編—参加とリーダーシップ・自立とパートナーシップ』	松尾匡、伊佐淳、西川芳昭 (2005)	創成社
『地域と大学の共創まちづくり』	小林英嗣、地域・大学連携まちづくり研究会 (2008)	学芸出版社
『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる』	大宮登、増田 正、高崎経済大学附属地域政策研究センター編 (2007)	ぎょうせい
『商店街再生計画 大学とのコラボでよみがえれ!』	三浦 展、神奈川大学曾我部昌史研究室 (2008)	洋泉社
『地域再生と大学』	濱田康行 (2007)	中央公論新社
『大学発地域再生—カキネを越えたサステナビリティの実践』	上野武 (2009)	清水弘文堂書房
●雇用・教育問題関連		
『教育の経済分析』	小塩隆士 (2002)	日本評論社
『教育の経済学—入門—公共心の教育はなぜ必要か』	荒井一博 (2002)	ケイ草書房
『教育の経済—成り立ちと課題』	三上和夫 (2003)	春風社
『教育の経済的生産性と公共性—ホレス・マンとアメリカ公教育思想』	久保義三 (2004)	東信堂
『高等教育の経済分析と政策』	矢野真和 (2007)	玉川大学出版部
『労働経済学』	大森 義明 (2008)	日本評論社
『労働経済学の新展開』	清家篤 他 (2009)	慶應義塾大学出版会
『転換期の雇用・能力開発支援の経済政策—非正規雇用からプロフェッショナルまで』	樋口美雄・財務省財務総合研究所(編) (2006)	日本評論社
『雇用政策の経済分析』	猪木武徳・大竹文雄(編) (2001)	東京大学出版
『格差社会と教育改革』	荻谷・山口 (2008)	岩波書店
『創造的コミュニティのデザイン—教育と文化の公共空間』	荻谷他編 (2004)	有斐閣
●OECD関連		
『国境を超える高等教育—教育の国際化と質保障ガイドライン』	OECD教育研究センター、世界銀行 (2008)	明石書店
『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本』	OECD教育研究センター (2008)	明石書店
『世界の労働市場改革OECD新雇用戦略—雇用の拡大と質の向上、所得の拡大をめざして』	OECD編 (2007)	明石書店
『世界の教育改革3 OECD教育政策分析—特別支援教育、キャリア・ガイダンス、高等教育ガバナンス、成人生涯学習への投資』	OECD編 (2009)	明石書店
『地域社会に貢献する大学(高等教育シリーズ)』	OECD (2005)	玉川大学出版部

※ 所蔵の雑誌・書籍は、原則的に貸出には対応しておりません。(複写のみ可)
※ ご推薦、戦略事業での所蔵が望ましい書籍等ございましたら、事務局までご連絡ください。

告知・行事紹介など

●関係各団体の取組みやイベント情報の告知欄を最終頁に設けます。

各機関での取組みの広告板として、本欄を幅広くご活用ください。

イベントやFD、連携事業や地域公共人材の育成に関連するような取組みの告知、あるいは、関連する事業を紹介したホームページのご紹介など、幅広い内容で募集しております。

告知内容（日時、場所、主催、コンセプト、問合せ先など）と共に、簡単な紹介文や写真なども添えて事務局までご連絡ください。尚、次回ニュースレターの発行予定月は2010年1月～2月です。

編集後記

秋晴れの候、いかがお過ごしでしょうか。本事業は採択から一年以上が経過し、ニュースレターも今回で3号めに突入です。

地域資格フレームも具体化される中で、今年度の後半は構成大学の皆様との意見交換と、資格実現に向けての実務的な調整段階に入っています。そこで、今回の研究NOTEでは、前回のEQFに引き続き、本事業の地域資格付与スキームを概念図にして掲載してみました。事業の普及にお役立ていただければ幸いです。

ところで、先日調査で訪問した釧路では、日本に生息する唯一の白鶴「丹頂鶴」を見ることができました。釧路空港からバスに乗っていると、運転手さんがバスを止めて「タンチョウがいるよ」と教えてくれ、しばらくその群れを眺めることができました。慌ただしい都会では味わうことのできない、貴重なひとときでした。



釧路空港からバスで数分いったところに丹頂鶴がいました。

編集・発行：地域公共人材大学連携オフィス（担当：村上 佳世）

〒600-8327 京都市下京区西洞院通塩小路 上ル東塩小路町 608-9 日本生命京都三哲ビル 8F

TEL：075-343-3301 FAX：075-343-3307